



SOKA University Discover your potential

2026年度

# 事業計画

(2026年4月1日から2027年3月31日まで)

学校法人 創価大学

## ○学校法人創価大学 事業計画

### 1. キャンパス・財政計画

#### (1) キャンパス整備計画

昨年度は、大規模な天井をもつ特定建築物である総合体育館の1階アリーナおよび練習室1の天井耐震化対策改修工事を実施した。施設保全計画に基づき、外壁改修工事では学生ホールや本部棟、時習館など学生が利用する構内施設9棟、学生寮2棟を実施した。また、屋上防水工事は4施設の工事を実施し、建物の安全面強化を進めた。

構内整備工事においては、2024年度から着手している正門から続く「桜花の道」桜並木の樹木植替工事のほか、経年した中央教育棟北側歩道部や新世紀橋タイル舗装の全面更新を実施した。

設備の更新として、中央教育棟のマルチメディア教室の映像音響設備の更新工事（第4期）、構内各棟の空調更新工事やエレベータ改修工事を実施し、キャンパスの設備が適切に利用できるように取り組んだ。

SDGs 推進の取り組みとして、ニューロワール食堂などの照明器具のLED化工事、短大校舎の屋上に本学として4施設目となる太陽光発電設備設置工事を実施した。

本年度のキャンパス整備、改修等の主な計画は以下のとおりである。

#### ①桜花の道改修工事

大学の正門から続く桜花の道の樹勢が衰えている樹木について、本年度も計画的に植栽工事（第3期）を実施する。また、ナラ枯れ樹木について、継続して調査し伐採を進める。

#### ②外壁改修工事・屋上防水工事

朝風寮および白萩寮の外壁補修工事を実施する。また、キャンパス整備計画に基づき、池田記念講堂など6施設の屋上防水工事を実施する。

#### ③学生寮改修工事

男子学生寮の宝友寮の改修工事を実施する（第4期 最終年度）。また、桜香寮（第2期）や朝霧寮など、複数の女子学生寮の改修工事を実施する。

#### ④硬式野球部関連施設の設備等の改修工事

硬式野球部の経年劣化が進んだワールドグラウンドの防球ネットの改修工事を行う。夏の高温対策として、光球トレーニングセンターに空調機を設置する工事を行う。

#### ⑤その他

学生ホールの監視カメラの更新工事、総合体育館などの照明LED化工事、理工学部G棟の空調設備更新工事、その他必要に応じて各施設・設備等を整備、改修する予定である。

## (2) 財政計画

### ① 予算編成方針

中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030（以下「グランドデザイン」）」策定の基本方針の具現化を一層推し進めるべく、グランドデザイン前期期間（2021-2025年度）の取り組みを踏まえ、後期期間（2026-2030年度）で新たに策定した計画や、キャンパス整備計画などを推進するための財政支出を行う。2024年度以降、自走化へと移行したスーパーグローバル大学創成支援事業については、計画に基づき予算計上する。一方、諸施設やシステム環境の充実等に伴う支出に加え、物価高騰による支出も増加傾向にあることに鑑み、継続事業や各種委託費、維持費等支出の見直しを図りながら、今後の将来計画に備えられる財務体質への改善に向けて、引き続き抑制的な予算編成に努める。

### ② 本年度予算の概況

本年度の事業活動収支予算の事業区分ごとの収支差額見通しは次のとおりである。教育活動収支については、収入の部で、主に寄付金、学納金等の減少に伴い、前年度比 17.4 億円減の 126.4 億円程度の収入確保となる見込みである。また支出の部では、人件費が 2.3 億円減の 72.5 億円、教育研究経費は 0.3 億円増の 106.1 億円、管理経費は 5.1 億円増の 29.4 億円を見込む。管理経費の増加要因は、主に学生寮の修繕計画によるものである。以上から、教育活動支出は前年度比 3.1 億円増の 208.5 億円を計上し、結果、教育活動収支差額は 82.1 億円の支出超過となる。

教育活動外収支については、受取利息・配当金等で 51.4 億円の収入を見込み、収支差額はこれと同額となる。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、30.7 億円の支出超過を見込む。

特別収支差額は 0.1 億円の収入超過の見込みである。

予備費は 1.5 億円とした。

基本金組入前当年度収支差額は、32.1 億円の支出超過となる。基本金組入額は、施設設備更新等に伴う固定資産の取得に伴う資産増による組入れなどで 11.4 億円を予定している。この結果、当年度収支差額は 43.5 億円の支出超過となる。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額である 60.2 億円の支出超過を加え、さらに基本金取崩額 5.1 億円を加えた翌年度繰越収支差額は 98.6 億円の支出超過となる。前年度に引き続き、収支改善へ向けたより一層の取り組みが急がれる。

●資金収支予算書

資金収支予算書

2026年4月 1日から  
2027年3月31日まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
学生生徒等納付金収入	6,730,487	6,976,688	△ 246,201
手数料収入	118,213	118,213	0
寄付金収入	1,720,450	3,317,921	△ 1,597,471
補助金収入	2,834,177	3,041,493	△ 207,316
資産売却収入	19,639,285	15,620,097	4,019,188
付随事業・収益事業収入	981,511	966,599	14,912
受取利息・配当金収入	4,624,898	4,585,814	39,084
雑収入	350,336	496,871	△ 146,535
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,746,057	1,650,660	95,397
その他の収入	1,723,801	1,730,572	△ 6,771
資金収入調整勘定	△ 2,181,836	△ 2,277,230	95,394
前年度繰越支払資金	7,652,402	12,936,839	△ 5,284,437
収入の部合計	45,939,781	49,164,537	△ 3,224,756
支 出 の 部			
科 目	本 年 度 予 算	前 年 度 予 算	増 減
人件費支出	7,219,489	7,109,299	110,190
教育研究経費支出	7,390,804	7,384,065	6,739
管理経費支出	2,576,981	2,068,528	508,453
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,281,225	1,076,922	204,303
設備関係支出	556,635	521,173	35,462
資産運用支出	19,452,773	23,214,000	△ 3,761,227
その他の支出	2,082,699	2,116,501	△ 33,802
予備費	150,000	90,000	60,000
資金支出調整勘定	△ 2,002,920	△ 2,068,353	65,433
翌年度繰越支払資金	7,232,095	7,652,402	△ 420,307
支出の部合計	45,939,781	49,164,537	△ 3,224,756

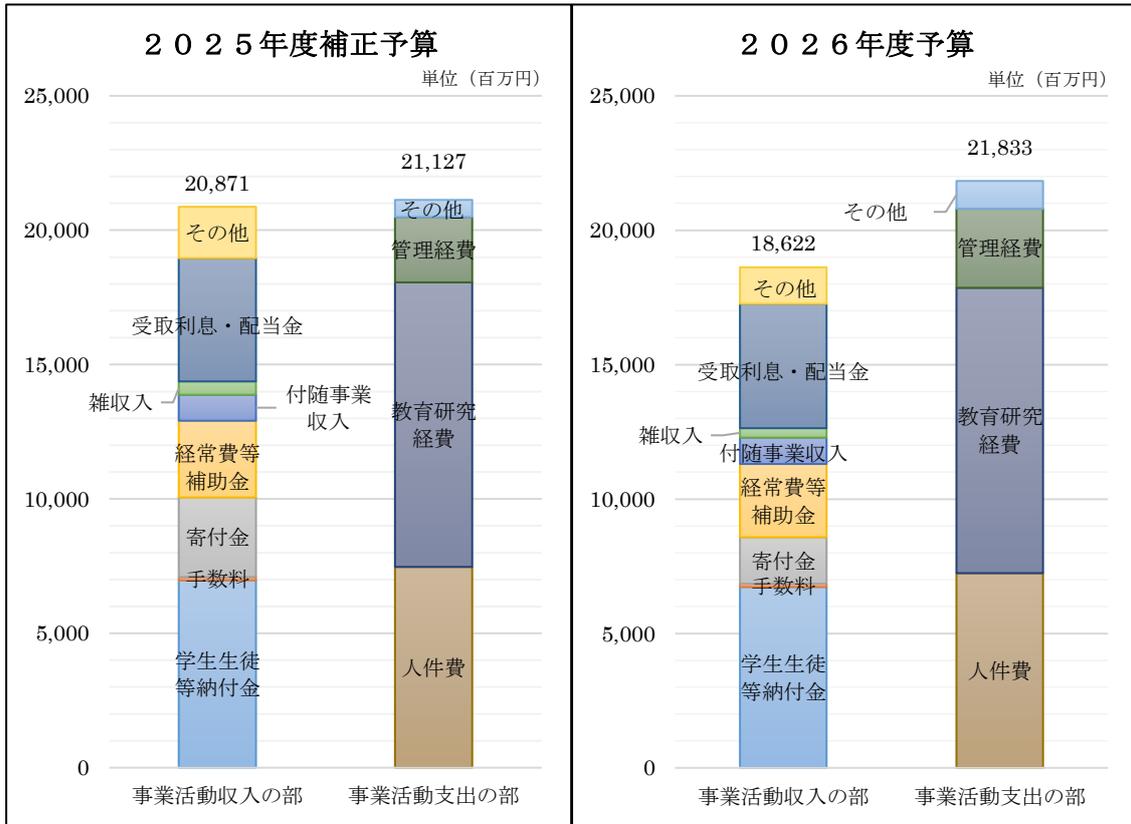
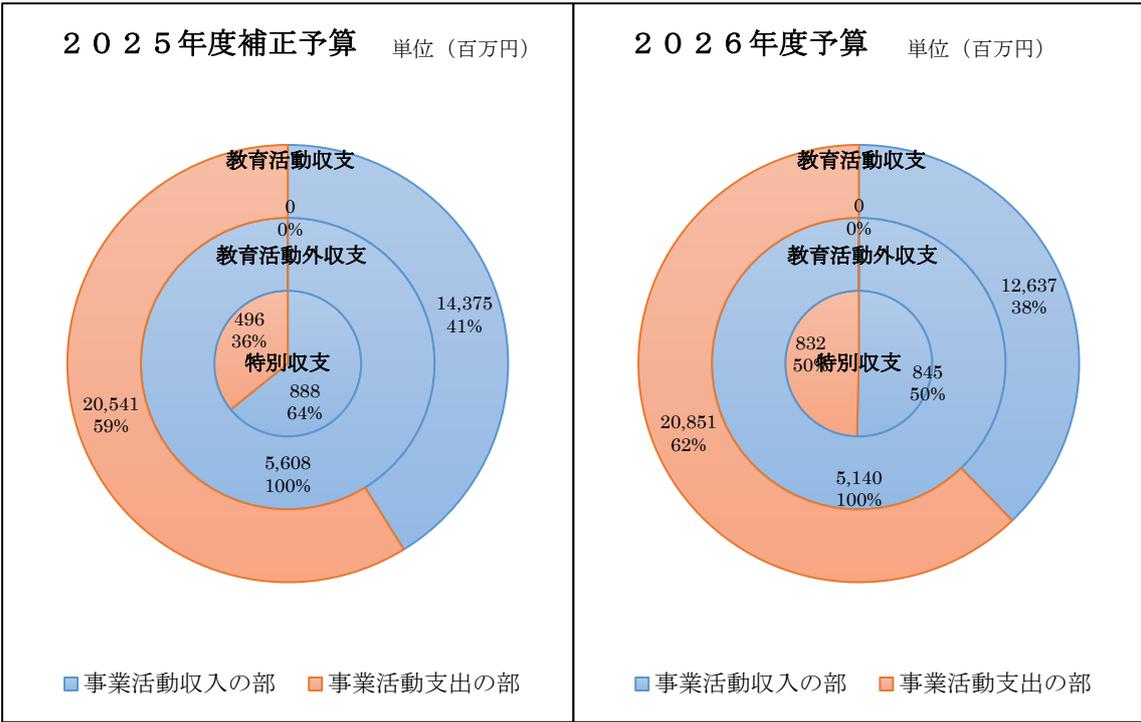
●事業活動収支予算書

事業活動収支予算書

2026年4月 1日から  
2027年3月31日まで

(単位 千円)

科 目		本年度予算	前年度予算	増 減
教育活動収支	収入の部			
	学生生徒等納付金	6,730,487	6,976,688	△ 246,201
	手数料	118,213	118,213	0
	寄付金	1,732,450	2,962,951	△ 1,230,501
	経常費等補助金	2,724,009	2,853,596	△ 129,587
	付随事業収入	981,511	966,599	14,912
	雑収入	350,336	496,871	△ 146,535
教育活動収入計	12,637,006	14,374,918	△ 1,737,912	
支出の部				
人件費	7,245,566	7,472,787	△ 227,221	
教育研究経費	10,614,189	10,587,867	26,322	
管理経費	2,941,623	2,430,430	511,193	
徴収不能額等	50,000	50,000	0	
教育活動支出計	20,851,378	20,541,084	310,294	
教育活動収支差額	△ 8,214,372	△ 6,166,166	△ 2,048,206	
収入の部				
受取利息・配当金	4,624,898	4,585,814	39,084	
その他の教育活動外収入	514,969	1,022,552	△ 507,583	
教育活動外収入計	5,139,867	5,608,366	△ 468,499	
支出の部				
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額	5,139,867	5,608,366	△ 468,499	
経常収支差額	△ 3,074,505	△ 557,800	△ 2,516,705	
収入の部				
資産売却差額	728,970	327,074	401,896	
その他の特別収入	116,168	560,867	△ 444,699	
特別収入計	845,138	887,941	△ 42,803	
支出の部				
資産処分差額	831,763	94,712	737,051	
その他の特別支出	0	401,583	△ 401,583	
特別支出計	831,763	496,295	335,468	
特別収支差額	13,375	391,646	△ 378,271	
予備費	150,000	90,000	60,000	
基本金組入前当年度収支差額	△ 3,211,130	△ 256,154	△ 2,954,976	
基本金組入額合計	△ 1,137,067	△ 1,002,694	△ 134,373	
当年度収支差額	△ 4,348,197	△ 1,258,848	△ 3,089,349	
前年度繰越収支差額	△ 6,022,077	△ 5,275,446	△ 746,631	
基本金取崩額	510,308	512,217	△ 1,909	
翌年度繰越収支差額	△ 9,859,966	△ 6,022,077	△ 3,837,889	
(参考)				
事業活動収入計	18,622,011	20,871,225	△ 2,249,214	
事業活動支出計	21,833,141	21,127,379	705,762	



## 2. 内部統制運用計画

### (1) 策定の目的

本学の「内部統制システム整備の基本方針」の実質化を図るため、本年度の内部統制運用計画を策定した。昨年度までに整備した各管理体制を基盤とし、本年度はこれらを組織全体に着実に浸透させ、健全な組織運営を継続するとともに、さらなるガバナンスの強化に取り組む。

意思決定プロセスの透明化、情報の適正な管理、および潜在的なリスクへの的確な対応など、ガバナンス強化に資する取り組みを通じ、業務の正確性と透明性を高め、諸規程に沿った適正な業務遂行を組織文化として定着させることを目的とする。

### (2) 本年度の運用計画

#### ①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

##### 【理事による業務執行状況の報告と適正な管理】

寄附行為および関係規程に基づき、理事が自らの職務執行状況を定期的に文書で報告する体制を継続し、その内容を適切に保存・管理する。本年度も引き続き、適正な運用を徹底することで、業務執行の透明性を確保する。

##### 【文書管理体制の実効性向上】

全部署で「文書管理簿」を作成し、統括文書管理者・副責任者のもと確定させることで、学内情報の網羅的な把握を可能にする。また、管理簿に基づく適正な保管を徹底し、必要な情報が即座に活用できる検索性の高い管理体制を構築する。

#### ②損失の危機の管理に関する規程その他の体制

##### 【危機管理体制の構築と実効性の向上】

大規模災害に備えた事業継続計画（BCP）策定に向け、先進事例の情報収集を行い、本学の実情に即した計画を立案する。また、本年度実施の全学総合防災訓練は、学生の防災意識の向上と理解増進を目的として実施し、「計画策定」と「訓練」の両面から危機の管理体制を強化する。

##### 【情報セキュリティ管理の徹底】

「情報セキュリティガイドライン」に基づき、役員および教職員を対象に最新のサイバー脅威等を踏まえた情報セキュリティ研修を実施する。研修実施後は理解度アンケートを通じて、浸透度を点検する。これらの結果をふまえ、情報資産を保護するための対策を継続的に見直す。

##### 【研究費の適正な管理とコンプライアンスの徹底】

「創価大学における公的研究費の不正使用防止規程」に基づき、不正使用防止計画の立案および進捗管理を行うとともに、研究費の申請および運用・管理に関わる教職員および大学院生に対し、継続的な教育・啓発活動を実施する。不正を発生させない環境づくりと学内ルールの周知を徹底することにより、研究活動における公的資金運用の透明性および信頼性を確保する。

#### 【研究活動の不正行為の防止と研究倫理の徹底】

「創価大学における研究活動の不正行為防止規程」に基づき、不正行為防止のための計画立案および施策等を実施するとともに、本学で研究活動に関与するすべての研究者等に対し、研究倫理教育を実施し、受講を促すとともに、定期的な受講確認を行う。これらの取り組みを通じて、不正行為を未然に防止する体制を強化し、公正かつ信頼性の高い研究活動の推進を図る。

#### 【ハラスメント防止対策の推進】

専任職員を対象に事例を用いて防止のポイントや初期対応の基本を学ぶ研修を実施し、意識向上を図るとともに、現場での行動変容につなげる。また、新任教員および非常勤講師に対しては、着任時のオリエンテーションにおいて本学のハラスメント防止指針および相談体制を周知し、教育・研究活動の開始前に規範意識の徹底を図る。なお、専任教員については隔年で研修受講の機会を設けている。

#### ③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

##### 【経営判断を支える執行体制の高度化】

常任理事の業務執行の高度化を図るため、関係規程の点検・見直しを行う。決裁権限の最適化を図ることで、責任と権限を明確に整理し、適正かつ迅速な意思決定が可能な体制を構築する。

##### 【役員による重点課題の審議】

役員夏季集中討議等の場を活用し、ガバナンスにおける情報共有や、中長期的な重要課題について集中的に審議を深め、本学の将来像や経営戦略の策定に繋げる。

#### ④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

##### 【業務執行部署における日常的統制と意識醸成の徹底】

日常管理の責任者である各部署の管理職が、業務遂行における点検・承認を確実に行うことを徹底する。研修を通じて管理監督スキルを向上させ、適正な業務遂行をとおして部署内の規範意識を高める。

##### 【法務相談・リーガルチェック体制の拡充】

契約書等のリーガルチェックにおいて生成AIを活用したファーストチェックを導入し、定型的なリスク抽出の迅速化を図る。あわせて、弁護士等による相談窓口を運用し、業務執行部署の判断を直接支援するとともに、部門横断的なルール周知を通じ、大学全体の適正な業務運営を確保する。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

【三様監査の推進と「現場のルール遵守状況」の確認】

監事、内部監査室、会計監査人の連携を維持し、監査スケジュールに基づき取り組みを推進する。内部監査室は、独立した立場から現場ヒアリングを実施し、諸規程に沿って正しく業務が行われているかを確認する。その結果を監事へ報告する体制を徹底することで、監査の実効性を高める。

### 3. 管理運営

#### (1) 教職員の能力開発の取り組みのさらなる促進

教育・研究および大学運営において、教職員が高度な専門性と実践力を発揮できるよう、体系的な能力開発の機会を提供する。

具体的には、授業内容の改善や教育方法の向上を目的としたファカルティ・ディベロップメント(FD)、および大学運営に必要な知識・スキルの向上を図るスタッフ・ディベロップメント(SD)の取り組みを継続し、教職員の主体的な学びを支援する。「教育フォーラム」や「学校法人創価大学事業計画説明会」などの全学的な場を通じて、本学の教育目標と事業計画の浸透・理解促進を図るとともに、学士課程教育機構による「FD・SDセミナー」や新任教員スタートアップセミナー、人事部による職員研修制度を整備し、参加率の向上に取り組む。

さらに、教員の「総合的業績評価制度」や職員の「業務評価制度(SEEP)」を適切に運用し、研修成果の可視化や能力開発の動機づけを行う。教職員の継続的な「自己成長サイクル」を確立することで、大学全体の教育・研究力および運営基盤のさらなる向上を図る。

#### (2) 大学ホームページやソーシャルメディア等を通じた広報活動の強化

国内外の受験生やその保護者をはじめ、ステークホルダーとのコミュニケーション活動の強化を目的に、ホームページやソーシャルメディア、動画制作、広報イベント等を通じた情報発信に取り組む。

具体的には、国内外の大学ランキング結果で高い評価を得た背景にある、学生の「成長実感」や「高い満足度」に焦点を当て、それらを生み出す教育環境や取り組みを重点的に紹介し、本学の教育価値を発信する。あわせて、学生と連携・協力した広報企画を継続し、学生目線でのリアルな発信を強化する。

また、教員の多角的な研究情報を社会的な関心事や時事問題と関連付けて解説するウェブコンテンツを新設し、本学の学術的知見を広く社会へ還元する。その他、教育成果、教学の取り組み、経営状況等の質的情報を公開し、情報の透明性と社会的な信頼性の向上を図る。

#### 4. 寄付事業

本年度、創立 55 周年の佳節を迎えるにあたり、昨年 10 月より開始した「創価大学創立 55 周年・創価女子短期大学開学 40 周年記念寄付事業」を推進する。

本事業は、本年度に開設した「経済経営学部ビジネス学科（通学・通信課程）」「理工学部グリーンテクノロジー学科」「理工学部生命理工学科」の教育研究環境の整備をはじめ、給付型奨学金の拡充や学生寮の改修等の修学支援を目的とする。また、本年度より学生募集を停止した創価女子短期大学の教育的意義を次代へ継承する諸事業の遂行も柱として掲げている。これまでに寄せられた多大なるご支援に対し、深く感謝の意を表するとともに、目標達成に向けた取り組みを一層加速させる。

あわせて、寄付募集の基盤となる公式ホームページの寄付案内ページを刷新し、情報の透明性と利便性の向上を図る。これにより、本学が発信する教育・研究・学生生活の情報と、寄付者の厚志がより深く結びつく環境を整備し、寄付者との絆を深めることで、持続的な支援の輪を広げる。

#### 5. 中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」の後期計画（2026-2030 年度）

中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」の前期 5 年間（2021-2025 年度）においては、法人として全 61 施策の完了率が 63%に達した。「世界市民教育」の体系化に加え、文部科学省「全国学生調査」ポジティブリストでの高い評価や、QS 世界大学ランキングへのランクインなど、国内外で着実な成果を収めた。

これまでの成果を土台としつつ、18 歳人口の減少や生成 AI の急速な進展といった社会環境の変化に対して 2026 年度～2030 年度の計画をアップデートし、新たに下記の 15 項目の計画を追加した。継続する計画とあわせて、全 30 計画について重点的に取り組む。

分野	新規 15 計画の名称
教育	<ul style="list-style-type: none"><li>・世界市民教育コアプログラム（仮称）の開設</li><li>・学生参画の視点からの学修成果アセスメント手法の提案</li><li>・教育 DX（生成 AI 対応・ICT 化）の推進と教育課程の質的転換</li><li>・サービ斯拉ーニング系科目の拡充を通じた価値創造教育の促進</li><li>・ジェンダー平等に資するリーダーシップ教育の強化</li><li>・経済経営学部ビジネス学科（(通学・通信課程)）の開設</li><li>・理工学部グリーンテクノロジー学科、生命理工学科の開設</li><li>・法律学科を法律政治学科に、教育学科を心理・教育学科に名称変更</li></ul>
研究	<ul style="list-style-type: none"><li>・糖鎖研究「ヒューマングライコームプロジェクト」の推進</li><li>・文学研究科の改組転換</li></ul>
SDGs	<ul style="list-style-type: none"><li>・ユネスコスクール加盟校としての教育研究の展開</li><li>・国際協力・外交人材育成センターの設置</li></ul>
ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"><li>・国際的評価指標を活用した教育・研究の質保証と競争力強化</li><li>・日本語・日本文化に関する多様な学びの体制の強化</li></ul>
経営基盤の構築	<ul style="list-style-type: none"><li>・教育価値を最大化する業務変革とDX推進</li></ul>

## 6. 創価女子短期大学の教育の継承と在学生の支援

創価女子短期大学は、本年度より学生募集を停止する。これまで大切にしてきた短大教育の理念と実践を未来へつなぐとともに、在学生が卒業まで安心して学び続けられるよう、以下の取り組みを推進する

### (1) 短大教育の特色の全学的展開

短大国際ビジネス学科が長年培ってきた教育プログラムの特色は、本年度新設の創価大学経済経営学部ビジネス学科へと発展的に引き継ぐ。あわせて、創立者の女性教育理念を全学へ展開するため、大学共通科目に「創価女性教育の理念と実践」および「グローバル社会と女性のエンパワメント」を新設し、時代に即した人材育成を継続する。

### (2) 学生の学びのサポートと卒業生ネットワークの継続

全ての学生が卒業するまで、質の高い教育環境と修学支援、進路・就職支援を継続的に提供し、万全の体制でサポートする。また、卒業後の同窓生組織によるネットワークについても継続的な支援を行い、充実を図る。さらに、創立 55 周年記念寄付事業において、短大の教育的意義を継承する企画を検討・実施することで、その歴史と伝統を将来にわたり大切に受け継いでいく。

## 7. 策定にあたっての関連情報

### (1) 中長期計画

- ・学校法人創価大学中長期計画

<https://www.soka.ac.jp/about/managementplan>

### (2) 内部統制システム

- ・内部統制システム整備の基本方針

[https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/internal\\_control/](https://www.soka.ac.jp/about/disclosure/internal_control/)

### (3) 認証評価

- ・2021 年度創価大学に対する評価結果

[https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220330\\_100734.pdf](https://www.soka.ac.jp/files/ja/20220330_100734.pdf)

### 混迷の時代における本学の存在意義

今日、世界は激動の渦中にある。生成 AI の加速度的な進展が大学教育のあり方を根底から問い直す一方で、社会の分断や自国優先主義、力による現状変更といった不透明な情勢が影を落としている。こうした時代にあって、「人間教育の最高学府」「新しき大文化建設の揺籃」「人類の平和を守るフォートレス（要塞）」たる本学の使命は、かつてないほど重みを増している。知の府である大学は、荒れ狂う時流にあっても不動の精神的支柱であり続け、時代を変革する人材を育む揺籃であらねばならない。

学長就任 1 年目となった昨年度は、本学の長年にわたる教育・研究実績が評価される年であった。文部科学省の「全国学生調査」（第 4 回試行実施）において、学生の「成長」や「学びの質」を高く評価した大学を学部分野ごとに選出した「ポジティブリスト」が公表された。本学は設置する全ての学部（8 学部）が複数項目で上位 15%に入るなど、トップクラスの評価を得た。とりわけ「幅広い知識、ものの見方」「異なる文化に関する知識・理解」といった項目で学生から高い評価を得たことは、開学以来、本学が重視してきた異文化理解や交流、多様な価値観を尊重する教育が結実してきた証左だといえるだろう。

また、英国の「QS 世界大学ランキング 2026」において本学は初めてランクインし、国内 43 位タイとなった。さらに、「THE インパクトランキング 2025」では国内総合 40 位タイ（私立大学 9 位タイ）を獲得した。これは大学のサステナビリティへの貢献度を SDGs の枠組みで評価したもので、特に「SDG 4：質の高い教育をみんなに」で国内 2 位（私立大学 1 位）、「SDG10：人や国の不平等をなくそう」で国内 2 位タイ（私立大学 1 位タイ）と高く評された。

### 価値創造を実践する「世界市民」の育成

中長期計画「Soka University Grand Design 2021-2030」は、今まさに後半 5 年という極めて重要な第 2 フェーズの幕開けを迎えた。本計画のテーマは「価値創造を実践する世界市民を育む大学」である。多様性を尊重し、他者の痛みに寄り添う豊かな人間性を備え、地球的規模の課題解決に挑む。世界平和に実質的に貢献し得る人材の育成こそ、我々に課せられた至高の義務である。

その後期計画（2026-2030 年度）では、世界市民教育コアプログラムの開設、教育 DX の推進と教育課程の質的転換、糖鎖研究「ヒューマングライコームプロジェクト」の推進、ユネスコスクール加盟校としての教育研究の展開、日本語・日本文化教育の体制強化など、新たに 15 の計画が加わった。

ここで、後期計画の始動となる本年度の取り組みについて新規項目を中心に紹介する。まず「教育分野」では、経済経営学部ビジネス学科（通学・通信課程）、理工学部グリーンテクノロジー学科、同生命理工学科が開設される。また、法学部法律学科は「法律政治学科」へ、教育学部教育学科は「心理・教育学科」へと名称変更し、多くの学部・科目でカリキュラムを刷新する。そこでは、創価女子短期大学が長年培ってきた知見を継承し、全学生が受講可能な共通科目として「創価女性教育の理念と実践」

「グローバル社会と女性のエンパワーメント」等の科目を新設する。また、文学部と学士課程教育機構が連携して、副専攻として新たに中国語とロシア語の「インテンシブコース」を開設する。さらに、生成 AI 活用に関するガイドラインの策定や、学びと経験を可視化する新しい学習ポートフォリオの運用

を開始する。

「研究分野」においては、本年 11 月に池田大作記念創価教育研究所が中心となり「第 2 回世界市民教育シンポジウム」を開催する。国内外の研究機関とのネットワークを深め、世界市民教育の世界的拠点化を目指す。また、「知能ロボティクス・センシング共創拠点」を新たに認定し、独創的な研究をリードしていく。「SDGs 分野」では、国際協力や外交で活躍する人材を育てる「国際協力・外交人材育成センター」を新設する。さらに「ダイバーシティ分野」では、合理的配慮を専門に担う「学習環境調整室」を備えた「障害学生支援センター」を開設する。

本年は、通信教育課程、教育学部、別科（日本語研修課程）の設置 50 周年、平和問題研究所開所 50 周年の佳節にもあたり、それらを記念する行事も計画している。

### 伝統の堅持と未来への連帯

我々のよって立つ基盤は、どこまでも創立者池田大作先生思想・哲学であり、「建学の精神」にある。時代がいかに変転しようとも、「学生第一」「学生参加」の原則を揺るがすことなく堅持し、教職一体となって学生一人ひとりの無限の可能性を開花させていく決意である。この団結こそが本学の伝統であり、未来を拓く力にほかならない。また、学生参加の原則に鑑み、本年度の学長ヴィジョンには学生の意見も反映させており、学生と連帯して後期計画を推進していく。

全教職員が心を一つに、平和社会に貢献する「世界市民」を育む教育を目指し、この新たな 5 年を力強く邁進していきたい。

## 1. 教育

### （1）世界市民教育の全学展開

現在の共通科目「創価コアプログラム」を発展させ、2030 年度に「世界市民教育コアプログラム」として全学展開を目指す。創立者が米国コロンビア大学ティーチャーズ・カレッジで「『世界市民』教育への一考察」と題する講演を行ってから 30 周年を迎える本年度を、個別プログラムが中心であった世界市民教育を全学的なプログラムとして構築し直す始動の年とする。具体的には、全学で共有できるアセスメント指標の整備や世界市民教育コアプログラムの要件定義を進めていく。



（世界市民教育の全学展開に向けて）

### （2）本学における教育 DX および生成 AI 活用の戦略的推進

生成 AI の飛躍的な進化を教育の質的転換への好機と捉え、本年度を「教育課程の制度設計と授業実践基盤の再構築始動の年」と位置づけ、全学的な改革を強力に推進する。新たに発足した「教育 DX 推進タスクフォース」を司令塔とし、2030 年度以降を見据えた抜本的な教育課程改革へと接続する、新時代の教育モデルの構築を開始する。なお、下記の取り組みにあたっては学生と協働して取り組む。

学生に対しては、将来の社会活動において不可欠となる「生成 AI リテラシー」の涵養を目指す。共通科目やデータサイエンス教育を通して、AI の仕組みへの理解や倫理・安全面への配慮、適切な活用判断力を養う教育の充実を図っていく。あわせて、正課外の学修支援等においても生成 AI 活用の可能性を広げ、学生の主体的な学びを支える環境整備を進める。

教員に対しては、教育・学習支援センター（CETL）等を通して、実効性のある活用ガイドラインの策定に加え、FD・SD を通じた教育力のアップデートを支援する。知識伝達型から反転授業や PBL（課題解決型学習）等へ教育方法の改善・改革を加速させ、生成 AI との共存を前提とした、より高度で創造的な大学授業の実現に向けた体制を整えていく。

### （３）学生参画による教学マネジメントの進展と、着実な内部質保証サイクルの実施

可視化された学修成果の活用を学生と協働して取り組むことで、学生の主体的な学びを促し、教学マネジメントにおける学生参画をさらに進展していく。

また、「3つのポリシー」と「ラーニング・アウトカムズ」に対する学生認知度の向上の取り組みは、引き続き学生自治会等と連携を図りながら推進していく。

さらに、2028 年度に受審を控えている第 4 期認証評価に向けて、本学がこれまで推進してきた自己点検・評価、および毎年実施してきている外部評価委員会の取り組みも着実に遂行していく。

### （４）ポートフォリオを活用した教育・学習の振り返り強化

本年度は、新たな FD・SD3 カ年計画「価値創造を实践する世界市民の育成に資する教育体制の構築」の初年度である。昨年度までの 3 カ年計画で取り組んだ相互評価文化を深化させつつ、世界市民育成に資する教育体制の構築を進める。

教員においては、昨年度までで定着してきたティーチング・ポートフォリオを発展させ、教育・研究・大学貢献を総合的に振り返るアカデミック・ポートフォリオの導入検討を開始する。

一方、学生においては、4 月より新しい学習ポートフォリオの運用を開始し、大学生活で得た学びと経験を成長の軌跡として可視化できる仕組みとしてだけでなく、大学および学部・学科のディプロマ・ポリシー達成度を測る質保証ツールとしても活用していく。

### （５）地域と連携したサービスラーニングプログラムの実施

八王子市関連事業のボランティアプログラムを活用した実践的サービスラーニング科目として「ボランティア実習」を設けている。本年度より履修条件を緩和するとともに、八王子市等との連携を進めボランティア実習先を拡大し、より多くの学生がボランティア活動をできる環境を整えていく。また、サービスラーニング系科目の拡充を通じた価値創造教育の促進に向けて本年度中に検討を開始する。

## 2. 研究

### (1) 重点研究の推進と新拠点の認定

本学における先端的かつ独創的な研究活動をリードする「重点研究拠点」について、糖鎖生命科学融合研究拠点、プランクトン工学研究拠点、マレーシア研究拠点の既存3拠点に加え、本年度より新たに「知能ロボティクス・センシング共創拠点」を認定した。同拠点では、産業界との連携を軸とした情報工学分野の研究開発を強力に推進していく。また、独創的な研究やSDGs達成に寄与する課題を支援する「重点研究推進プロジェクト」についても、引き続き本学が強みを持つ研究領域に対し重点的な支援を行う。



(重点研究の推進)

### (2) 創立者の思想・実践および創価教育に関する研究の推進

池田大作記念創価教育研究所では、本年11月に「第2回世界市民教育シンポジウム」を開催する。分断と対立が深まる世界において、創価教育が掲げる理念がいかなる貢献を果たし得るか、世界の研究者と連携し発信する重要な場とする。また、本シンポジウムについては、可能な限り学生も参加できるように検討する。さらに、ANGEL (Academic Network on Global Education & Learning) や EGER (European Educational Research Association) 等の国際会議におけるセッション主催等を通じ、国際共同研究のネットワークをさらに拡大させる。出版事業においては、『歴史と人物を語る』(上下巻)に続き、本年度は創立者の未収録エッセイ等を編纂した『文化と芸術を語る』(仮)の編集・刊行に協力するほか、創立者の思想・実践記録のアーカイブ構築に向けた準備を進める。

### (3) 「ヒューマンライコームプロジェクト (HGA)」および「共同利用・共同研究拠点 糖鎖生命科学連携ネットワーク型拠点 (J-GlycoNet)」について

糖鎖生命システム融合研究所が参画する HGA の活動において、本年度は特に「認知症における糖鎖遺伝子の変異と脳機能の関連」を明らかにしていく。あわせて、各セグメントから提供される糖鎖情報(構造・変異・活性等)の格納(preTOHSA)を拡張していく。J-GlycoNetにおいては、糖鎖研究を推進するための共創的研究プラットフォームとして、多様な分野との統合・融合的な糖鎖研究を立案し、国際共同研究の推進を通じた、国際研究ネットワークの拡大に取り組んでいく。

### (4) 研究マネジメント体制の強化と社会実装

研究成果や知財の社会実装、大学発スタートアップの創出を加速させるため、高度化する業務に対応しうる「研究開発マネジメント人材」の育成に注力する。科研費等の競争的資金獲得に加え、受託・共同研究など産業界からの外部資金獲得を積極的に推し進め、研究の社会的価値を最大化することを目指す。

### （５）適正な研究活動の推進

研究インテグリティおよび研究セキュリティの重要性が高まる情勢に鑑み、体制整備を一層強化する。eラーニング教材「eAPRIN」の受講徹底や大学院生への研究倫理教育、コンプライアンス教育を継続・強化し、信頼される研究環境を構築する。

## 3. SDGs

### （１）ユネスコスクール加盟校として教育・研究を展開

ユネスコが主導して国際的に取り組まれてきたESD（持続可能な開発のための教育）を進展させるために、国内外のユネスコスクールとの連携強化をすすめる。また、学生団体「創価大学ユネスコクラブ」の地域活動・学校での活動のサポートを強化する。さらに、海外英語研修を兼ねたユネスコスクール研修を実施する。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、国連世界食糧計画（WFP）、国連開発計画（UNDP）、国連食糧農業機関（FAO）、国際熱帯木材機関（ITTO）等と連携して平和講座を開催する。また、各機関が主催するセミナー等への学生参加を推奨し、各機関のインターンシップに参加できる学生・大学院生の育成を進める。



**unesco**

**Member of  
the Associated Schools  
Network**

（昨年度ユネスコスクール加盟校に認定）

### （２）SDGs・国際協力分野での人材育成体制を強化

本学では国際公務員や外交官をめざす学生のためのプログラムを充実させ、多くの人材を輩出してきた。こうした教育資源をより効果的に運用し、「国際協力・外交人材育成センター」の開設を推進する。

学生によるSDGsのためのアクションのアイデアを募る「SDGs グッドプラクティス」コンテストおよび「SDGs・対話ネットワーキング会合」をより多くの学生が参画するものへと内容をさらに充実させて開催し、地域社会に有益なグッドプラクティスの創造を支援する。

### （３）SDGs 達成を促進するキャンパス運営及びエネルギー計画

本学は、2050年のカーボンニュートラル達成を目指し、2021年4月に学校法人創価大学として「気候非常事態宣言」を表明した（私立大学では3番目）。2050年カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ（2024年度公表）に基づき、本年度には創価女子短期大学校舎屋上に本学として4施設目となる太陽光発電設備を導入し、学内における創エネルギーの拡大を着実に進める。加えて、学生一人ひとりがサステナブルな学生生活を実践するためのヒント・アイデア集を作成し、全学生に周知していく。

#### 4. ダイバーシティ

##### (1) 障害のある学生への支援体制の整備

昨年度に行った規程の見直しおよびガイドライン改正を経て、本年度より「障害学生支援センター」を新たに開設する。同センターの下には、障害のある学生が等しく教育を受けるための環境整備と合理的配慮の調整を専門に行う「学習環境調整室」を設置する。当該部署を中心として、「守られる支援」から「自立を拓く支援」への転換を図り、卒業後の社会参加までを見据えた、実効性のある学習環境の調整と支援体制を確立していく。

##### (2) 社会人等の受け入れ推進

社会人の多様な生涯学習ニーズに応える新たな学びの場を創出することは、世界市民育成の理念を社会へ還元する重要な使命である。具体的には、「創大リカレント教育プログラム」の設置に向けた具体化を進める。通信教育課程の文学部の「日本語・日本文化コース」においては、すでに多くの学生が登録日本語教員試験に合格する成果を挙げているが、今後は登録日本語教員養成機関・実践研修機関としての認定を目指す。日本語教師のみならず、地域や職場で多文化共生を推進する人材に対し、「多文化共生社会創造のための学び」を提供することで、世代を超えた多様な学生の受け入れを積極的に推進していく。

##### (3) ダイバーシティ・インクルージョンなどの取り組み

「ダイバーシティ・インクルージョン推進センター」を中心に、女性教員・職員・管理職比率の向上に向けた施策を継続強化する。本年度は新たな取り組みとして、創価女子短期大学との共催による女性管理職研修を実施し、ロールモデルの提示を行う。また、多様な SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) (性的指向・性自認) への理解促進のため、専門相談窓口の設置やガイドライン策定の検討を進め、より包摂的なキャンパス環境の構築に取り組んでいく。

##### (4) グローバルネットワークの強化とキャンパスの国際化

文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業のレガシーである「グローバル化の自走化」を推進する。昨年度の「QS 世界大学ランキング」ランクインや、「THE インパクトランキング」での高評価など、客観的に証明された本学の強みを基盤とし、さらなる国際的プレゼンスの向上を図る。具体的には、海外拠点機能の拡充や戦略的なネットワーク構築を行うとともに、学部留学生受け入れについては「2030 年までに 1 学年 200 名」の目標に向け、海外でのリクルート活動強化、指定校推薦の拡充、支援体制の質的転換を図る。さらに、連続セミナー「Soka Global Perspectives」等を通じ、学生の多角的な国際的視座を涵養する。



(グローバル化を推進)